



2021年11月18日

各 位

会社名 内海造船株式会社
代表者名 代表取締役社長 原 耕作
(コード番号 7018 東証第2部)
問合せ先 執行役員管理本部長 井戸垣 篤広
(TEL 0845-27-2111)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は後述の施策を実施することで流通株式時価総額に関し、上場維持基準を充たす所存です。なお、計画期間については下記に記載した「5年中期計画」(2022年3月期～2026年3月期)の達成結果が株価に反映する2027年3月期といたします。

	株主数 (人)	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	1,270人	6,465単位 646,526株	6.8億円	28.6%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画書に記載の項目			○	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○上場維持基準の不適合の原因と解決の基本方針及び取組内容

1. 流通株式時価総額基準の不適合は主として次の2項目が原因と考えております。

(1) 業績低迷により株価が値下がり、基準の10億円を下回っている。

(単体ベースの2019年度当期利益54百万円、2020年度当期純損失△979百万円)

(2) 流通株式が少ない。(流通株式比率は28.6%)

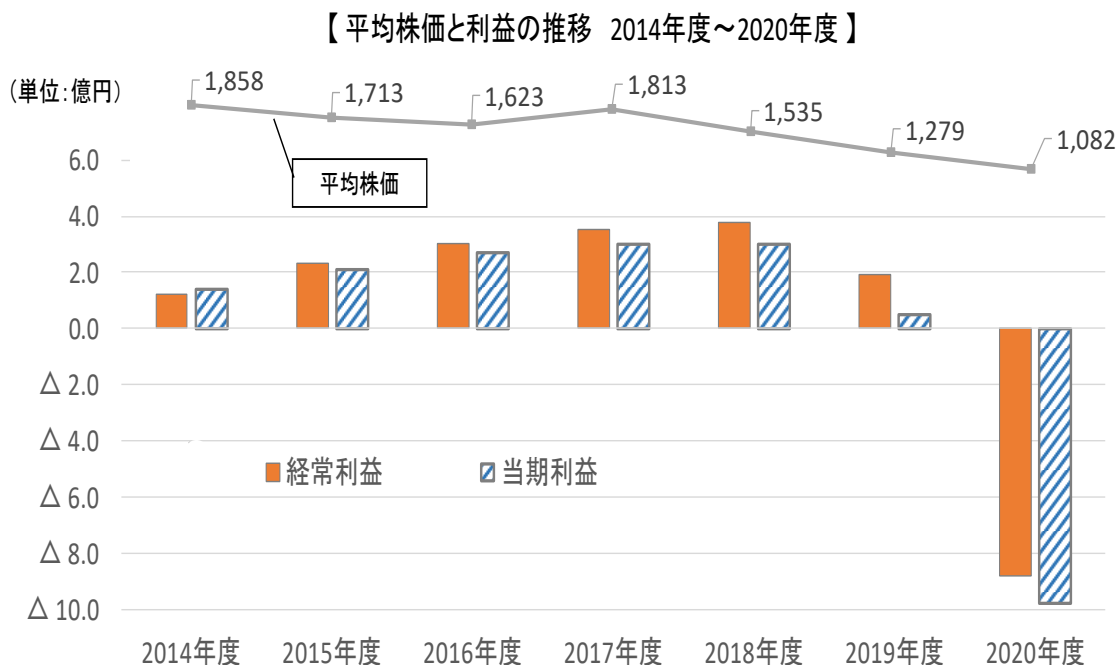
2. 解決の基本方針

(1) 業績低迷が株価値下がりの最大の原因であり、業績向上による株価上昇を解決の基本方針とします。

(2) 移行基準日時点の流通株式数は646,526株ですがその後、法人株主様が保有されている当社株式を売却された事により2021年9月末時点の流通株式数は659,931株に増えております。

流通株式数659,931株で株価が1,516円以上になれば上場維持基準の10億円を充たします。

(3) 下記の通り、当期利益2億円～3億円を計上していた時期の株価であれば10億円の維持基準を充たします。安定して当期利益2億円～3億円を確保する5年中期計画(最終年度2026年3月期)を策定します。(下記の棒グラフは単体利益を示す。)



		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
個別	経常利益	1.2	2.3	3.0	3.5	3.8	1.9	△ 8.8
	当期利益	1.4	2.1	2.7	3.0	3.0	0.5	△ 9.8
連結	経常利益	1.2	2.2	3.1	3.5	3.8	2.1	△ 8.6
	当期利益	1.3	2.1	2.8	3.1	3.1	0.6	△ 9.7

3. 業績向上の5年中期計画

(1) 5年中期計画の数値目標

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
個別売上高	315	315	320	320	320
連結売上高	320	320	325	325	325
経常利益	3.0	1.5	2.0	3.5	5.0
当期利益	1.0	0	1.0	2.0	3.0

(注：利益目標について個別と連結は同額の計画である。)

(2) 中期計画の施策

- ①環境規制対応船及び新分野の船舶の開発及び生産を進めることで、収益力の強化及び修繕船事業の収益の維持を進めます。
- ・環境規制対応船（CO2 排出量低減のための最新の国際規制である EEDI(Energy Efficiency Design Index)フェーズ3対応、LNG等の新燃料適合船の開発を進めており、それぞれについて契約に向けて作業中です。環境規制対応船の開発及び生産により収益力を強化していきます。
 - ・新船型開発あるいは新設計による省エネ、安全・労働負荷軽減の船などの開発及び生産により収益力を強化していきます。
 - ・新分野（大型フェリー、輸出フェリー、官公庁船、風力発電関連など）の開発及び生産により収益力を強化していきます。

(進捗状況)

- ・実績豊富な中小型フェリーに加え、大型フェリーの分野にも進出していきます。宮崎カーフェリー様向け2隻の大型フェリー（長さ約2百メートル、旅客定員約6百名）を建造中です。
- ・2020年度に初めての輸出フェリーを受注しました（サモア近海を航路）。これに続き、2021年上期には台湾近海を航路とするフェリーを受注しました。
- ・国土交通省が認定する内航船省エネルギー格付け制度において、最高評価“5つ星”の建造実績が16隻です。（2021.11月時点）省エネ技術が高い評価を受けております。
- ・2021年上期に青森県立八戸水産高等学校様向けの漁業実習船を受注しました。当社のターゲットとなりうる各種練習船が40隻～50隻はあると考えており、この船を実績としてアピールし、練習船分野の受注拡大に取り組んでいきます。

②コストダウンによる収益力の向上

(7)設備投資、生産管理向上などによる生産性向上

- ・大型クレーン（200T x 2基、100T x 1基）および各種製造機器の能力増強・更新投資による生産性向上を進めます。

- ・情報関連投資（デジタルデータ有効活用など）による生産性向上を進めます。
- ・生産管理向上（トラブル事例データ活用による不具合コスト削減）による生産性向上を進めます。

(イ) 調達実績データを活用した戦略的かつ合理的な資材費低減対策を進めます。

(ウ) I Tを活用し従来の業務方法を見直す等により固定費の削減を進めます。

（進捗状況）

- ・大型クレーン（200T x 2 基）は本年3月と6月に導入済みです。更新前（120T x 2 基）から大幅に能力増であり生産性向上に貢献しております。100 T x 1 基（更新前 80T）は 2022 年度に導入予定です。
- ・上述の様々なコストダウンによる収益力の向上は徐々にですが成果を上げております。今年度に入り鋼材価格は大幅な上昇となっておりますが、5月に開示した今年度の業績予想（経常利益3億円、当期純利益1億円）を変更する状況にはなっておりません。

(3) 5年中期計画実行にあたってのガバナンス体制構築

5年中期計画が着実に実行されるよう以下のとおり監督していきます。

- ① 5年計画を各年度の予算に落とし込みます。
- ② 各年度の予算の実施状況について、毎月、社長及び経営幹部、各部門の責任者が出席する各種の会議（受注、船別の収益、工程の状況、技術面・品質面での課題、固定費削減など）にて状況のヒアリングを行い、問題の発生、予算との乖離が生じている場合は、原因分析、回復対策の立案と実行に取り組みます。
- ③ 計画の実施状況について、単に収益数値のフォローにとどまらず、行動計画の実施状況についてもフォローしていきます。

（例）L N G燃料船あるいは新分野の受注の取組み状況をフォローする。

4. 流通株式が少ない事（流通株式比率は 28.6%）への対応

(1) 法人株主様が保有する当社株式売却のご相談に対して積極的に同意しております。

2020年10月以降に2社の株主様からご相談があり、市場に影響を与えない方法での売却をお願いしました。

(2) 現状株価では売却損となる法人株主様が多いと考えられるため、5年中期計画の着実な実施に伴う株価上昇により売却損が生じない状況とする事で流通株式数増加となるよう取り組んでいきます。

以上の取組みにより、流通株式時価総額基準への適合を図ってまいり所存です。